



令和3年度 第1期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値										実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業 ※1 事業が複数の場合は、事業ごとに記入	決算額(千円)	地方創生推進交付金対象額(千円)	実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名		
			指標	現状値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R3)	単位	実績値(R3)	実績値/目標値	KPIの達成度が50%以下の場合は、その理由	事業効果				数値公表(予定)年月	事業名称		今後の方針	今後の方針の理由
(4) 世界遺産と食を中心とした観光の振興	1着地型観光ツアー・各種イベント等の支援・実施 2情報発信の充実	指標①	夢古道おわせ 入込客数(過去3ヶ年平均値)	205	19	16.8	14.8	14.1	14.9	12.5	21.5	万人	9.5	44%	コロナ禍による休館の影響もあり減少したと考える。	地方創生に効果があった	令和4年9月	観光振興事業	18,858	1,400	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	・地域の人材や資源を活用し、県立熊野古道センターと連携して、賑わいを創出に取り組み。	商工観光課	
		指標②	尾鷲まるごと観光物産ウェブのページビュー数	(H26.9~H27.8) 553,935	(H27.9~H28.3) 575,782	(H29.4~H30.3) 490,821	463,381	421,031	206,888	581,632	件	222,804	38%	コロナ禍により、旅行プラン等を検討する人が減ったことが影響したと考える。	地方創生に効果があった	令和4年9月	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)				・観光物産協会との情報連携を密にし、掲載内容の充実を図り、本市の魅力をPRしていく。 また、市内誘導看板の外国語対応を進めていく。	商工観光課		
		指標③	「ホームページ」おわせ観光マップ「PRポスター」の対応言語数	1	6	6	6	6	6	6	6	6	カ国語(7カ年累計)	6	100%		地方創生に効果があった				令和4年9月			
新しいひとの流れをつくる		指標①	定住移住に係る行政窓口を活用した定住移住者数	3	55	117	188	251	301	360	260	人(7カ年累計)	413	159%									政策調整課	
		指標②	定住移住相談の実施件数	H27より調査	39	41	70	61	80	65	80	件	38	48%										
(1) 定住の促進	1尾鷲高校との連携推進	指標①	「尾鷲高校まちいく」の取り組みにおいて、地域で生活するという気付きを得られた生徒の割合	H27より調査	100	85	95	88	100	100	80	%	84.2	105%		地方創生に効果があった	令和4年11月	尾鷲高等学校まちいく	50	—	③特に見直しをせず事業を継続する	・高校生が、地域の課題、地域の魅力、地域の資源など、地域の良いところや問題点を知ることにより、地域のことを自分事として捉え、「自分にも何ができることがある」「地域に何かアクションを起こしてみたい」という気持ちを抱きつづけを作り、数年後、数十年後に地域に貢献できる人材育成が目的で、一定の成果をあげおり有用であると考え。	政策調整課	
		2若者の地域定着推進	指標①	仕事バンクの利用者数	H28以降取組開始	0	0	6	19	28	15	名(7カ年累計)	29	193%		地方創生に効果があった	令和4年11月	定住移住促進事業	5,743	1,299	③特に見直しをせず事業を継続する	・仕事バンクは尾鷲市に移住していたくうで、空き家バンクと並び重要な要素となっており、地域創生に一定の効果をもたらしている。 また、地域おこし協力隊事業は、尾鷲市に足りないものを、都市部の方々の視点から見つめ、尾鷲市の活性化に資する事業として、継続、実施していくことが必要と考え。	政策調整課	
		指標②	地域コミュニティビジネスの事業化	0	1	1	2	2	2	6	3	件(7カ年累計)	8	267%		地方創生に効果があった	令和4年11月	地域おこし協力隊事業	30,352	—				
		2移住の促進	指標①	仕事付移住体験制度の実施	H28以降取組開始	0	0	2	0	2	5	件	0	0%	コロナの影響もあり、募集も少なく、応募される方がいなかった。	地方創生に効果があった	令和4年11月					③特に見直しをせず事業を継続する	・定住移住促進事業(空き家バンク利用促進助成金)については、尾鷲市に多数ある空き家を居住者が不在に状態で放置することは、尾鷲市の活性化や周囲の生活環境に悪影響をあたえることとなる。 この事業は空き家バンクへの登録を促し、移住を考える人々により良い環境の空き家を提供するための事業で、以て空き家の減少に資することから、今後も継続、実施していく必要があると考える。	政策調整課
(3) 情報発信の促進	1情報発信の促進	指標①	Facebook記事投稿数	134	157	104	174	125	127	157	150	記事	106	71%		地方創生に効果があった	令和4年11月							
		指標②	定住移住フェアへの参加	3	5	9	9	9	3	0	3	回	0	0%	新型コロナウイルス感染症拡大にともない、フェアへの参加はなかった。	地方創生に効果がなかった	令和4年11月							
		指標③	ふるさと納税件数	5,168	5,301	3,336	4,531	4,969	5,615	26,727	7,752	件	29,618	382%		地方創生に非常に効果的であった	令和4年10月	ふるさと納税事業	213,560	—		・定住移住促進事業は、尾鷲市の活性化の重要な要素であり、今後もフェイスブックでの情報発信を続け、コロナの状況をみつつ、可能であれば定住移住フェアへ参加していく。 ①ふるさと納税に関しては、大きく目標を上回っており、今後も継続して実施していきたい。 魅力ある返礼品を1品1品作り上げながら、新たなポータルサイトを導入し、販路拡大を進める。 また、ふるさと納税事業の必要性について出品事業者を認識させることで、ふるさと納税事業の醸成を図り、寄附の使途を明確にすることで情報発信し共感できる、ふるさと納税事業を推進する。	政策調整課	
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		指標①	合計特殊出生率(5カ年平均値)	1.59(平成21~25年)	1.69(平成22~26年)	1.63(平成23~27年)	1.58(平成24~28年)	1.62(平成25~29年)	1.58(平成26~30年)	1.85	(人)	1.59(平成28~令和2年)	85%										福祉保健課	
		指標②	子どもや子育て支援への満足度	2.74	2.72	2.71	2.87	2.84	2.83	2.85	3.10	(5点満点)	2.8	90%										
(1) 結婚・出産支援の充実	1結婚・出産支援	指標①	妊娠・出産・子育て包括サポート支援を受けた妊婦の割合	H28以降取組開始	0	100	100	100	100	100	%	100	100%		地方創生に効果があった	令和4年11月	子育て世代包括支援センター事業	39	—	③特に見直しをせず事業を継続する	・妊娠からのお切れ目ない支援として今後も継続する。また、産婦訪問のみでなく全産婦に対し2回の産婦健診を実施することで医療機関と連携した支援を継続する。	福祉保健課		
		指標②	産婦訪問率	新項目		100	100	100	100	100	%	100	100%		地方創生に効果があった	令和4年11月	産婦訪問事業	5	—					
	2産後支援	指標①	赤ちゃん訪問対象者の全戸訪問率	100	100	100	90.7	100	100	100	%	100	100%		地方創生に効果があった	令和4年11月	すこやか赤ちゃん訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	50	—	③特に見直しをせず事業を継続する	・全戸訪問及び医療機関と連携した健診により切れ目ない子育て支援、子どもの発達支援を継続する。	福祉保健課		
		指標②	乳幼児健診受診率	99	98.6	100	96.1	100	100	100	%	99	99%		地方創生に効果があった	令和4年11月	乳幼児健康診査事業	1,237	—					



令和3年度 第1期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値										実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業 ※1 事業が複数の場合は、事業ごとに記入	実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について	記入担当課名				
			指標	現状値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R3)	単位	実績値(R3)	実績値/目標値	KPIの達成度が50%以下の場合は、その理由	事業効果				数値公表(予定)年月	事業名称	決算額(千円)	地方創生推進交付金対象額(千円)
(3) 地域と地域を連携する	1市内における連携	指標① コミュニティセンター間での連携事業数		1	2	5	4	8	7	4	34	事業	5	15%	コロナ禍にあって講座を停止した期間があったことや、感染状況の予測が困難で、開催予定を立てづらかったことなどが影響し、事業数が少なかった。	地方創生に効果があった	令和4年3月	コミュニティ活動経費(センター管内の地域間交流活動)	45,401	—	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	・講座実施数はコロナ禍にあって減少したものの、合同で講座を開催する本事業は、地域間交流の活性化に良い影響を大きく与えたものと考えられる。したがって、この流れを継続していきたい。 また、公共交通における連携については、「尾鷲市地域公共交通計画」の公共交通ネットワーク形成の基本方針に基づき、路線・ダイヤ等の改善を行うことにより、市内公共交通網の強化を図り、持続可能で誰もが快適に利用することができる公共交通を目指していく。	市民サービス課 政策調整課
			指標② 公共交通利便性の市民の満足度(4路線平均)	3.81	3.81	3.81	3.86	3.68	3.61	3.96	3.86	満足度	3.67	95%	地方創生に効果があった	令和4年5月	交通体系関係事務経費	64,325	1,809				
		2市外との連携	指標① 本戦略における地域が連携した事業数	0	9	11	6	6	6	5	6	事業	7	117%		地方創生に効果があった	令和4年11月	新型コロナウイルス終息後の国内及び外国人観光客に対するおもてなし向上推進事業	2,800	1,400			
	指標② 本戦略における地域が連携した事業に関わった団体数	0	14	14	16	16	16	16	16	16	団体	16	100%		地方創生に効果があった	令和4年11月	子育てができる移住促進事業	2,671	1,335	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	・長期化する新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえて、より効果的な東紀州地域の広域連携事業を検討していく必要がある。	政策調整課	